

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド
(部分為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)
-USトライアングル-
ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・
マネーポートフォリオ-USトライアングル-

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	追加型投信/海外/債券
	マネーポートフォリオ	追加型投信/国内/債券
信託期間	2015年12月24日~2025年11月18日	
運用方針	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	安定した収益の確保と信託財産の着 実な成長をめざして運用を行ないま す。
	マネーポート フォリオ	安定した収益の確保をめざして運用 を行ないます。
主要投資 対象	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	USトレジャリー 7-10 マザー ファンドの受益証券
	マネーポート フォリオ	イ. ダイワ・マネーポートフォリ オ・マザーファンドの受益証券 ロ. 円建ての債券
組入制限	ベビーファンドのマザー ファンド組入上限比率	無制限
	外貨建資産組入上限比率	
	USトレジャリー 7-10 マザーファンド	無制限
	株式組入上限比率	
分配方針	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	分配対象額は、経費控除後の配当等 収益と売買益（評価益を含みま す。）等とし、原則として、継続的 な分配を行なうことを目標に分配金 額を決定します。ただし、分配対象 額が少額の場合には、分配を行なわ ないことがあります。また、第1計 算期末には、収益の分配は行ないま せん。
	マネーポート フォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等 収益と売買益（評価益を含みま す。）等とし、原則として、配当等 収益等を中心に分配します。ただ し、配当等収益等の額が少額の場合 には、分配を行なわないことがあ ります。また、第1計算期末には、収 益の分配は行ないません。

運用報告書（全体版）

第35期（決算日 2024年8月19日）

第36期（決算日 2024年11月18日）

（作成対象期間 2024年5月21日~2024年11月18日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
上げます。

当ファンドは、（部分為替ヘッジあり/為
替ヘッジなし）残存期間の異なる米国国債に
投資し、安定した収益の確保と信託財産の着
実な成長をめざし、（マネーポートフォリ
オ）円建ての債券に投資し、安定した収益の
確保をめざすことを目的としております。当
作成期につきましてもそれに沿った運用を行
ないました。ここに、運用状況をご報告申し
上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5671>

<5672>

<5673>

部分為替ヘッジあり

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
27期末 (2022年 8 月18日)	円 9,136	円 40	% 2.4	% 96.7	% -	百万円 6,292
28期末 (2022年11月18日)	8,608	40	△5.3	96.6	-	5,951
29期末 (2023年 2 月20日)	8,424	40	△1.7	99.5	-	5,848
30期末 (2023年 5 月18日)	8,604	40	2.6	98.5	-	5,997
31期末 (2023年 8 月18日)	8,224	40	△4.0	99.4	-	5,854
32期末 (2023年11月20日)	8,155	40	△0.4	96.4	-	5,829
33期末 (2024年 2 月19日)	8,180	40	0.8	96.3	-	5,871
34期末 (2024年 5 月20日)	8,163	40	0.3	96.5	-	5,597
35期末 (2024年 8 月19日)	8,309	40	2.3	98.1	-	5,722
36期末 (2024年11月18日)	8,049	40	△2.6	99.8	-	5,567

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

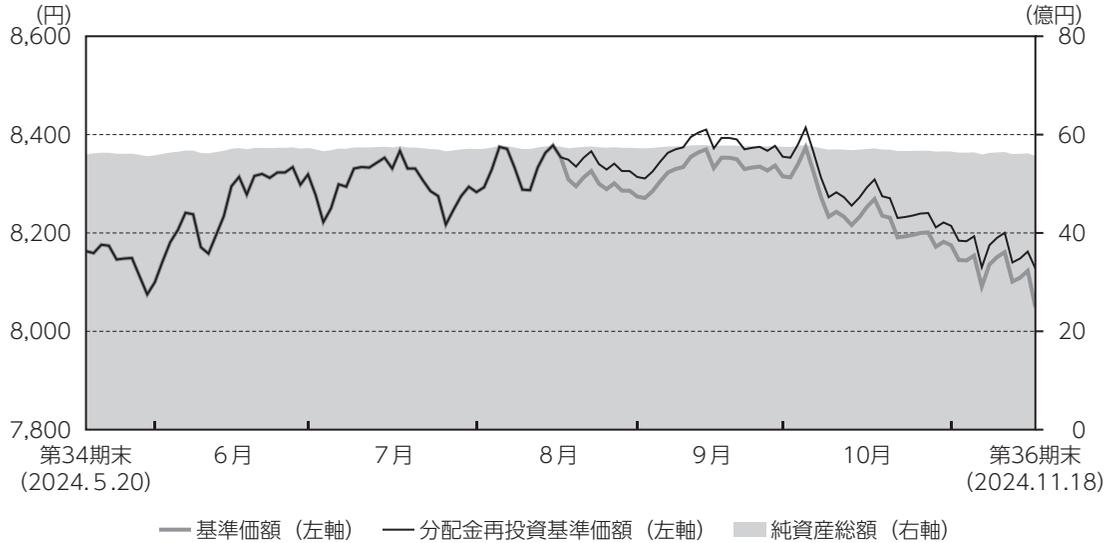
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第35期首：8,163円

第36期末：8,049円（既払分配金80円）

騰落率：△0.4%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

米国国債に投資し、部分為替ヘッジを行った結果、債券価格の上昇と投資している債券からの利息収入はプラス要因となりましたが、為替ヘッジコストなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり） -USトライアングル-

	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比	債 券 先 物 率 比
			騰 落 率	騰 落 率		
第35期	(期首) 2024年 5月20日	円 8,163	% -	% -	% 96.5	% -
	5月末	8,100	△0.8		96.7	-
	6月末	8,319	1.9		98.6	-
	7月末	8,283	1.5		94.7	-
	(期末) 2024年 8月19日	8,349	2.3		98.1	-
第36期	(期首) 2024年 8月19日	8,309	-		98.1	-
	8月末	8,274	△0.4		95.6	-
	9月末	8,315	0.1		96.8	-
	10月末	8,175	△1.6		99.0	-
	(期末) 2024年11月18日	8,089	△2.6		99.8	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.5.21~2024.11.18)

■米国債券市況

米国金利は、おおむね低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、雇用およびインフレ関連指標が市場予想を下回る結果となったことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）がインフレの鈍化と労働市場の減速などから利下げを実施したことにより、金利は低下しました。しかし2024年10月に入ってから、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇（債券価格は下落）に転じました。その後も、大統領選挙の結果などを受け、当作成期末にかけて金利は上昇基調となりました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で小幅に下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安米ドル高基調となりました。しかし2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まり、その後実際に利上げが行われたことや、米国金利の低下による日米金利差の縮小などから、大幅な円高米ドル安に転じました。10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識されたことで、当作成期末にかけて、これまでの円高米ドル安の動きを一部巻き戻す展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態を高位に維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2024.5.21~2024.11.18)

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れました。

保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけました。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第35期	第36期
	2024年5月21日 ~2024年8月19日	2024年8月20日 ~2024年11月18日
当期分配金（税込み）（円）	40	40
対基準価額比率（%）	0.48	0.49
当期の収益（円）	40	40
当期の収益以外（円）	-	-
翌期繰越分配対象額（円）	778	798

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 64.35円	✓ 59.22円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	274.88	277.10
(d) 分配準備積立金	479.71	501.88
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	818.96	838.22
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	778.96	798.22

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。

保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

1万口当りの費用の明細

項 目	第35期～第36期 (2024.5.21～2024.11.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	19円	0.235%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,263円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0.110)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	-	-	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	-	-	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	20	0.245	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

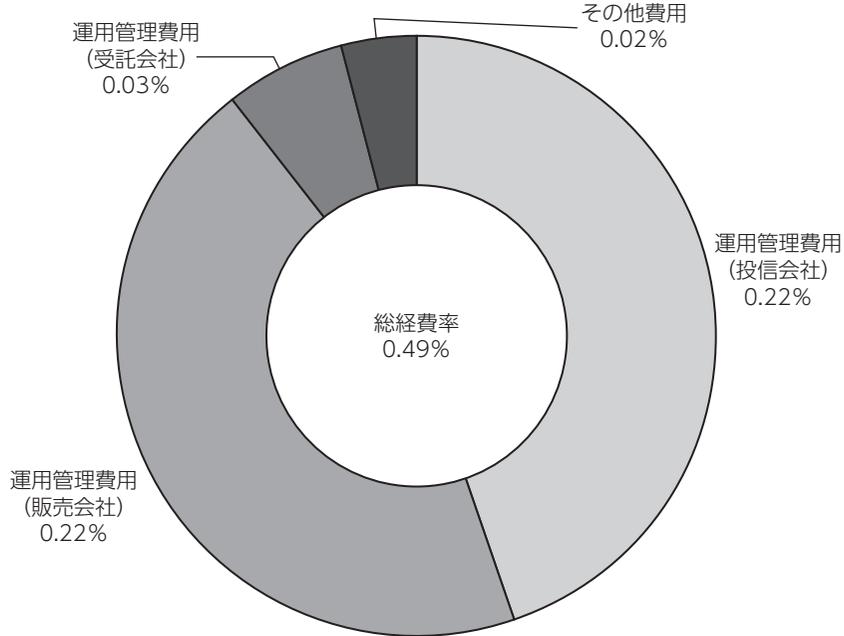
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年5月21日から2024年11月18日まで)

決算期	第35期～第36期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
USTレジャリー7-10 マザーファンド	284,946	393,800	211,193	296,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第34期末	第36期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
USTレジャリー7-10マザーファンド	3,907,458	3,981,211	5,647,348

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年11月18日現在

項目	第36期末	
	評価額	比率
	千円	%
USTレジャリー7-10マザーファンド	5,647,348	98.1
コール・ローン等、その他	109,624	1.9
投資信託財産総額	5,756,973	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝154.35円です。

(注3) USTレジャリー7-10マザーファンドにおいて、第36期末における外貨建純資産(27,525,279千円)の投資信託財産総額(27,578,565千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年8月19日)、(2024年11月18日)現在

項目	第35期末	第36期末
(A) 資産	9,744,757,043円	9,621,543,848円
コール・ローン等	86,552,645	109,624,930
USTレジャリー7-10マザーファンド(評価額)	5,746,127,811	5,647,348,505
未収入金	3,912,076,587	3,864,570,413
(B) 負債	4,021,922,838	4,053,846,988
未払金	3,987,539,344	4,019,202,337
未払収益分配金	27,548,608	27,668,482
未払信託報酬	6,717,760	6,735,665
その他未払費用	117,126	240,504
(C) 純資産総額(A-B)	5,722,834,205	5,567,696,860
元本	6,887,152,011	6,917,120,710
次期繰越損益金	△1,164,317,806	△1,349,423,850
(D) 受益権総口数	6,887,152,011口	6,917,120,710口
1万口当り基準価額(C/D)	8,309円	8,049円

*当作成期首における元本額は6,856,796,054円、当作成期間(第35期～第36期)中における追加設定元本額は60,324,656円、同解約元本額は0円です。

*第36期末の計算口数当りの純資産額は8,049円です。

*第36期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,349,423,850円です。

■損益の状況

第35期 自2024年5月21日 至2024年8月19日
第36期 自2024年8月20日 至2024年11月18日

項目	第35期	第36期
(A) 配当等収益	53,002円	64,147円
受取利息	29,768	64,147
その他収益金	23,234	-
(B) 有価証券売買損益	135,060,432	△145,550,525
売買益	314,570,481	233,424,970
売買損	△179,510,049	△378,975,495
(C) 信託報酬等	△6,852,523	△6,883,476
(D) 当期損益金(A+B+C)	128,260,911	△152,369,854
(E) 前期繰越損益金	△1,002,352,873	△901,640,570
(F) 追加信託差損益金	△262,677,236	△267,744,944
(配当等相当額)	(189,319,747)	(191,678,201)
(売買損益相当額)	(△451,996,983)	(△459,423,145)
(G) 合計(D+E+F)	△1,136,769,198	△1,321,755,368
(H) 収益分配金	△27,548,608	△27,668,482
次期繰越損益金(G+H)	△1,164,317,806	△1,349,423,850
追加信託差損益金	△262,677,236	△267,744,944
(配当等相当額)	(189,319,747)	(191,678,201)
(売買損益相当額)	(△451,996,983)	(△459,423,145)
分配準備積立金	347,163,327	360,462,720
繰越損益金	△1,248,803,897	△1,442,141,626

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 35 期	第 36 期
(a) 経費控除後の配当等収益	44,325,532円	40,967,875円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	189,319,747	191,678,201
(d) 分配準備積立金	330,386,403	347,163,327
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	564,031,682	579,809,403
(f) 分配金	27,548,608	27,668,482
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	536,483,074	552,140,921
(h) 受益権総口数	6,887,152,011口	6,917,120,710口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 35 期	第 36 期
1 万口当り分配金（税込み）	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
27期末 (2022年 8 月18日)	円 10,491	円 40	% 5.7	% 98.5	% -	百万円 1
28期末 (2022年11月18日)	10,270	40	△1.7	98.7	-	48
29期末 (2023年 2 月20日)	9,852	40	△3.7	98.2	-	46
30期末 (2023年 5 月18日)	10,324	40	5.2	96.8	-	49
31期末 (2023年 8 月18日)	10,380	40	0.9	98.1	-	49
32期末 (2023年11月20日)	10,619	40	2.7	98.1	-	50
33期末 (2024年 2 月19日)	10,799	40	2.1	97.8	-	51
34期末 (2024年 5 月20日)	11,191	40	4.0	98.1	-	53
35期末 (2024年 8 月19日)	11,156	40	0.0	97.4	-	1
36期末 (2024年11月18日)	11,246	40	1.2	97.9	-	1

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

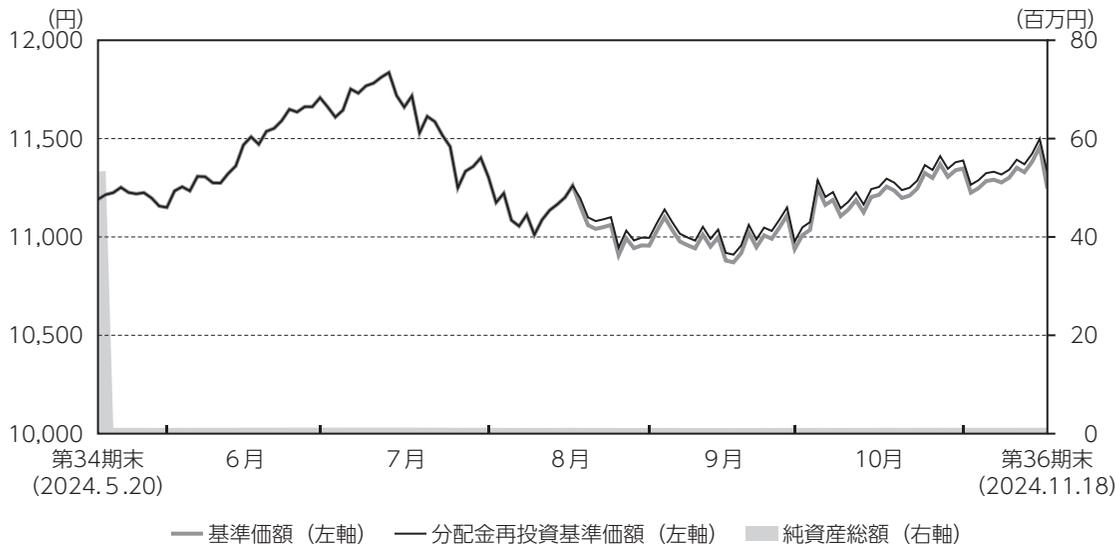
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第35期首：11,191円

第36期末：11,246円（既払分配金80円）

騰落率：1.2%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、円高米ドル安はマイナス要因となりましたが、債券価格の上昇や投資している債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（為替ヘッジなし）-USトライアングル-

	年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	組 入 比		
第35期	(期首) 2024年 5月20日	円	%	%	%	%
	5月末	11,191	-	98.1	-	-
	6月末	11,150	△0.4	98.3	-	-
	7月末	11,708	4.6	98.7	-	-
	(期末) 2024年 8月19日	11,304	1.0	97.7	-	-
第36期	(期首) 2024年 8月19日	11,196	0.0	97.4	-	-
	8月末	11,156	-	97.4	-	-
	9月末	10,956	△1.8	97.6	-	-
	10月末	10,938	△2.0	97.7	-	-
	(期末) 2024年11月18日	11,348	1.7	98.2	-	-
		11,286	1.2	97.9	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.5.21~2024.11.18)

■ 米国債券市況

米国金利は、おおむね低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、雇用およびインフレ関連指標が市場予想を下回る結果となったことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）がインフレの鈍化と労働市場の減速などから利下げを実施したことにより、金利は低下しました。しかし2024年10月に入ってから、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇（債券価格は下落）に転じました。その後も、大統領選挙の結果などを受け、当作成期末にかけて金利は上昇基調となりました。

■ 為替相場

米ドル為替相場は、対円で小幅に下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安米ドル高基調となりました。しかし2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まり、その後実際に利上げが行われたことや、米国金利の低下による日米金利差の縮小などから、大幅な円高米ドル安に転じました。10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識されたことで、当作成期末にかけて、これまでの円高米ドル安の動きを一部巻き戻す展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。

■ USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態を高位に維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2024.5.21~2024.11.18)

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れました。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第35期	第36期
	2024年5月21日 ~2024年8月19日	2024年8月20日 ~2024年11月18日
当期分配金（税込み）（円）	40	40
対基準価額比率（%）	0.36	0.35
当期の収益（円）	40	40
当期の収益以外（円）	-	-
翌期繰越分配対象額（円）	1,611	1,656

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 111.63円	✓ 85.11円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,057.90	1,057.90
(d) 分配準備積立金	482.24	553.87
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,651.78	1,696.90
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,611.78	1,656.90

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「USTレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。

■USTレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態を高位に維持することを基本とします。

1万口当りの費用の明細

項 目	第35期～第36期 (2024.5.21～2024.11.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0.236%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,267円です。
(投 信 会 社)	(12)	(0.110)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.022	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.017)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0.258	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

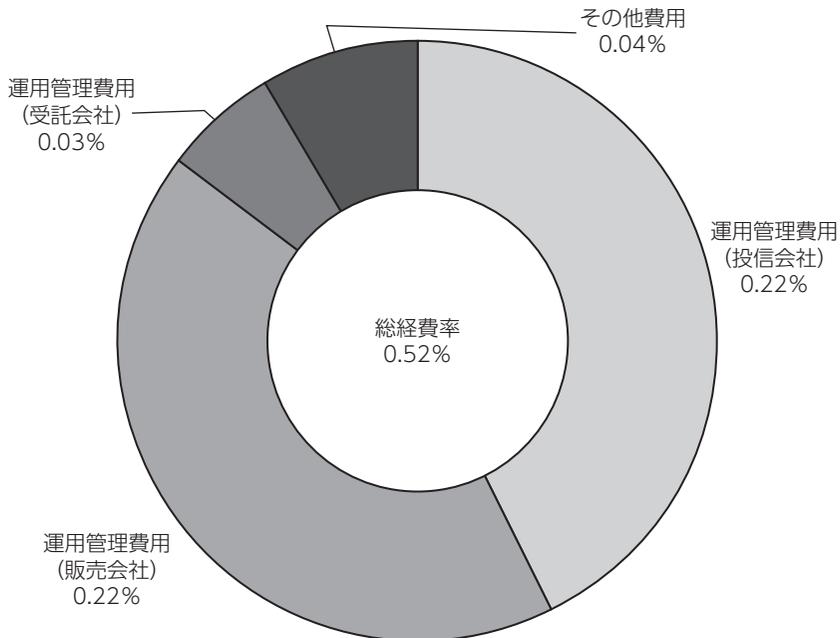
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.52%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年5月21日から2024年11月18日まで)

決算期	第35期～第36期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
USTレジャリー7-10 マザーファンド	154	217	37,134	52,200

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第34期末	第36期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
USTレジャリー7-10マザーファンド	37,809	829	1,176

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年11月18日現在

項目	第36期末	
	評価額	比率
	千円	%
USTレジャリー7-10マザーファンド	1,176	99.0
コール・ローン等、その他	11	1.0
投資信託財産総額	1,188	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝154.35円です。

(注3) USTレジャリー7-10マザーファンドにおいて、第36期末における外貨建純資産(27,525,279千円)の投資信託財産総額(27,578,565千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年8月19日)、(2024年11月18日)現在

項目	第35期末	第36期末
(A) 資産	1,180,458円	1,188,619円
コール・ローン等	10,657	11,728
USTレジャリー7-10 マザーファンド(評価額)	1,169,801	1,176,891
(B) 負債	7,042	5,750
未払収益分配金	4,207	4,207
未払信託報酬	2,722	1,339
その他未払費用	113	204
(C) 純資産総額(A-B)	1,173,416	1,182,869
元本	1,051,857	1,051,857
次期繰越損益金	121,559	131,012
(D) 受益権総口数	1,051,857口	1,051,857口
1万口当り基準価額(C/D)	11,156円	11,246円

* 当作成期首における元本額は47,628,476円、当作成期間(第35期～第36期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は46,576,619円です。

* 第36期末の計算口数当りの純資産額は11,246円です。

■損益の状況

第35期 自2024年5月21日 至2024年8月19日
第36期 自2024年8月20日 至2024年11月18日

項目	第35期	第36期
(A) 配当等収益	4,659円	-円
受取利息	1	-
その他収益金	4,658	-
(B) 有価証券売買損益	△ 1,312	15,090
売買益	115,099	15,116
売買損	△ 116,411	△ 26
(C) 信託報酬等	△ 2,835	△ 1,430
(D) 当期損益金(A+B+C)	512	13,660
(E) 前期繰越損益金	50,725	47,030
(F) 追加信託差損益金	74,529	74,529
(配当等相当額)	(111,277)	(111,277)
(売買損益相当額)	(△ 36,748)	(△ 36,748)
(G) 合計(D+E+F)	125,766	135,219
(H) 収益分配金	△ 4,207	△ 4,207
次期繰越損益金(G+H)	121,559	131,012
追加信託差損益金	74,529	74,529
(配当等相当額)	(111,277)	(111,277)
(売買損益相当額)	(△ 36,748)	(△ 36,748)
分配準備積立金	58,260	63,006
繰越損益金	△ 11,230	△ 6,523

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 35 期	第 36 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,742円	8,953円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	111,277	111,277
(d) 分配準備積立金	50,725	58,260
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	173,744	178,490
(f) 分配金	4,207	4,207
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	169,537	174,283
(h) 受益権総口数	1,051,857口	1,051,857口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 35 期	第 36 期
1 万口当り分配金（税込み）	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

USトレジャリー 7-10 マザーファンド

運用報告書 第20期 (決算日 2024年11月18日)

(作成対象期間 2024年5月21日～2024年11月18日)

USトレジャリー 7-10 マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

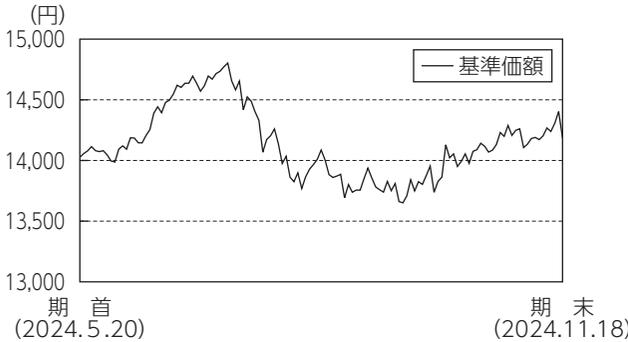
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米国国債
外貨建資産組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債		債 券 先 物 率	
	円	騰 落 率	組 入 比 率	比 率	比 率	比 率
(期首) 2024年 5月20日	14,026	—	—	98.6	—	—
5月 末	13,987	△0.3	—	98.7	—	—
6月 末	14,695	4.8	—	99.0	—	—
7月 末	14,137	0.8	—	98.4	—	—
8月 末	13,755	△1.9	—	97.9	—	—
9月 末	13,738	△2.1	—	98.1	—	—
10月 末	14,261	1.7	—	98.6	—	—
(期末) 2024年11月18日	14,185	1.1	—	98.4	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,026円 期末：14,185円 騰落率：1.1%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、円高米ドル安はマイナス要因となりましたが、債券価格の上昇や投資している債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国金利は、おおむね低下(債券価格は上昇)しました。

米国債券市場では、当作成期首より、雇用およびインフレ関連指標が市場予想を下回る結果となったことや、FRB(米国連邦準備制度理事会)がインフレの鈍化と労働市場の減速などから利下げを実施したことにより、金利は低下しました。しかし2024年10月に入ってから、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇(債券価格は下落)に転じました。その後も、大統領選挙の結果などを受け、当作成期末にかけて金利は上昇基調となりました。

○為替相場

米ドル為替相場は、対円で小幅に下落(円高)しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安米ドル

高基調となりました。しかし2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まり、その後実際に利上げが行われたことや、米国金利の低下による日米金利差の縮小などから、大幅な円高米ドル安に転じました。10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識されたことで、当作成期末にかけて、これまでの円高米ドル安の動きを一部巻き戻す展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年5月21日から2024年11月18日まで)

外 国	買 付 額	買 付 額	売 付 額
アメリカ	国債証券	30,199	29,849 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年5月21日から2024年11月18日まで)

当			期		
買	付	売	付	買	売
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.875% 2034/8/15	2,260,281	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	1.25% 2031/8/15	2,332,803
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.5% 2033/11/15	205,453	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.375% 2034/5/15	216,366
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.375% 2034/5/15	205,438	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.5% 2033/11/15	216,283
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.375% 2033/5/15	196,404	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.375% 2033/5/15	214,981
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.125% 2032/11/15	195,891	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.125% 2032/11/15	214,943
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	1.375% 2031/11/15	183,838	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	1.375% 2031/11/15	213,204
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	2.875% 2032/5/15	183,098	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	2.875% 2032/5/15	212,658
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4% 2034/2/15	165,806	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.875% 2033/8/15	165,016
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.875% 2033/8/15	163,732	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	2.75% 2032/8/15	165,005
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	3.5% 2033/2/15	162,496	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	1.875% 2032/2/15	163,993

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期 区 分	当 額 面 金 額	期				末			
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		2 年 未 満	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上		
アメリカ	千アメリカ・ドル 189,411	千アメリカ・ドル 175,864	千円 27,144,751	% 98.4	% -	% 98.4	% -	% -	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	末			償 還 年 月 日
					評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	1.3750	千アメリカ・ドル 18,013	千アメリカ・ドル 14,774	千円 2,280,379	2031/11/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	1.8750	17,517	14,796	2,283,908	2032/02/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	2.8750	16,232	14,660	2,262,885	2032/05/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	2.7500	16,485	14,704	2,269,609	2032/08/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.1250	14,944	14,671	2,264,510	2032/11/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	3.5000	15,612	14,625	2,257,437	2033/02/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	3.3750	15,837	14,666	2,263,772	2033/05/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	3.8750	15,211	14,598	2,253,247	2033/08/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.5000	14,589	14,656	2,262,170	2033/11/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.0000	15,086	14,582	2,250,797	2034/02/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.3750	14,716	14,637	2,259,330	2034/05/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	3.8750	15,169	14,491	2,236,700	2034/08/15	
合 計	銘 柄 数 金 額	12銘柄		189,411	175,864	27,144,751		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年11月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	27,144,751	98.4
コール・ローン等、その他	433,813	1.6
投資信託財産総額	27,578,565	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝154.35円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(27,525,279千円)の投資信託財産総額(27,578,565千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年11月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	27,578,565,686円
コール・ローン等	304,927,021
国債証券(評価額)	27,144,751,983
未収利息	126,139,570
前払費用	2,747,112
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	27,578,565,686
元本	19,442,613,711
次期繰越損益金	8,135,951,975
(D) 受益権総口数	19,442,613,711口
1万口当り基準価額(C / D)	14,185円

* 期首における元本額は19,752,356,172円、当作成期間中における追加設定元本額は1,772,266,642円、同解約元本額は2,082,009,103円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 U S トレジャーリー 7-10 ラダー 2021-05 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 274,252,355円
 先進国株式・米国国債/バランスファンド2021-06 (リスクリンケド/適格機関投資家専用) 3,356,420,711円
 U S トレジャーリー 7-10 オープン (為替ヘッジなし/適格機関投資家専用) 1,121,404,599円
 U S トレジャーリー 7-10 オープン2 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 10,007,442,757円
 U S トレジャーリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-02 188,089,834円
 U S トレジャーリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2015-11 63,323,892円
 U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジなし/適格機関投資家専用) 2017-06 447,541,671円
 ダイワ米国国債7-10ラダー型ファンド(部分為替ヘッジあり) - U S トライアングル 3,981,211,495円
 ダイワ米国国債7-10ラダー型ファンド(為替ヘッジなし) - U S トライアングル 829,673円
 米国国債7-10年 動的為替ヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 2,096,724円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,185円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月21日 至2024年11月18日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	466,729,282円
受取利息	466,729,282
(B) 有価証券売買損益	△ 74,308,598
売買益	286,128,362
売買損	△ 360,436,960
(C) その他費用	△ 1,390,027
(D) 当期損益金(A + B + C)	391,030,657
(E) 前期繰越損益金	7,951,623,257
(F) 解約差損益金	△ 885,149,897
(G) 追加信託差損益金	678,447,958
(H) 合計(D + E + F + G)	8,135,951,975
次期繰越損益金(H)	8,135,951,975

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

マネーポートフォリオ

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
27期末 (2022年 8 月18日)	円 10,028	円 0	% △0.0	% -	% -	百万円 1
28期末 (2022年11月18日)	10,026	0	△0.0	-	-	1
29期末 (2023年 2 月20日)	10,024	0	△0.0	-	-	1
30期末 (2023年 5 月18日)	10,022	0	△0.0	-	-	1
31期末 (2023年 8 月18日)	10,020	0	△0.0	-	-	1
32期末 (2023年11月20日)	10,018	0	△0.0	-	-	1
33期末 (2024年 2 月19日)	10,016	0	△0.0	-	-	1
34期末 (2024年 5 月20日)	10,016	0	0.0	54.4	-	1
35期末 (2024年 8 月19日)	10,015	0	△0.0	56.6	-	1
36期末 (2024年11月18日)	10,015	0	0.0	63.5	-	1

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

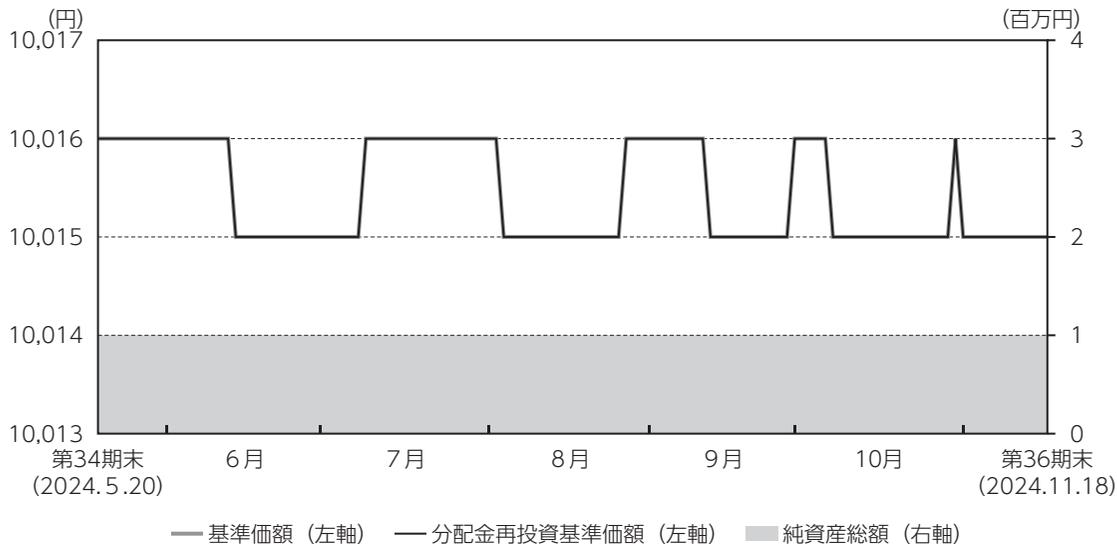
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）-USトライアングルの資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行います。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第35期首：10,016円

第36期末：10,015円（既払分配金0円）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券を通じて投資したコール・ローンの利回りが、プラス圏で推移したことなどはプラス要因となりましたが、信託報酬などがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ -USトライアングル-

	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比	債 券 先 物 率 比
			騰 落 率	騰 落 率		
第35期	(期首) 2024年 5月20日	円 10,016	% -	% -	% 54.4	% -
	5月末	10,016	0.0	-	57.9	-
	6月末	10,015	△0.0	-	53.8	-
	7月末	10,016	0.0	-	53.8	-
	(期末) 2024年 8月19日	10,015	△0.0	-	56.6	-
第36期	(期首) 2024年 8月19日	10,015	-	-	56.6	-
	8月末	10,016	0.0	-	54.9	-
	9月末	10,016	0.0	-	59.8	-
	10月末	10,015	0.0	-	58.9	-
	(期末) 2024年11月18日	10,015	0.0	-	63.5	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.5.21~2024.11.18)

国内短期金融市況

日銀が2024年7月の金融政策決定会合で、政策金利の引き上げを決定しました。このような金融政策を背景に、無担保コール翌日物金利や国庫短期証券（3カ月物）の利回りは、当作成期首から当作成期末にかけて、おおむねプラス圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2024.5.21~2024.11.18)

当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第35期	第36期
	2024年5月21日 ～2024年8月19日	2024年8月20日 ～2024年11月18日
当期分配金（税込み） (円)	-	-
対基準価額比率 (%)	-	-
当期の収益 (円)	-	-
当期の収益以外 (円)	-	-
翌期繰越分配対象額 (円)	99	99

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第35期～第36期 (2024.5.21～2024.11.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	3円	0.033%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,015円です。
(投 信 会 社)	(1)	(0.008)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.026)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.018	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.018)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	5	0.052	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

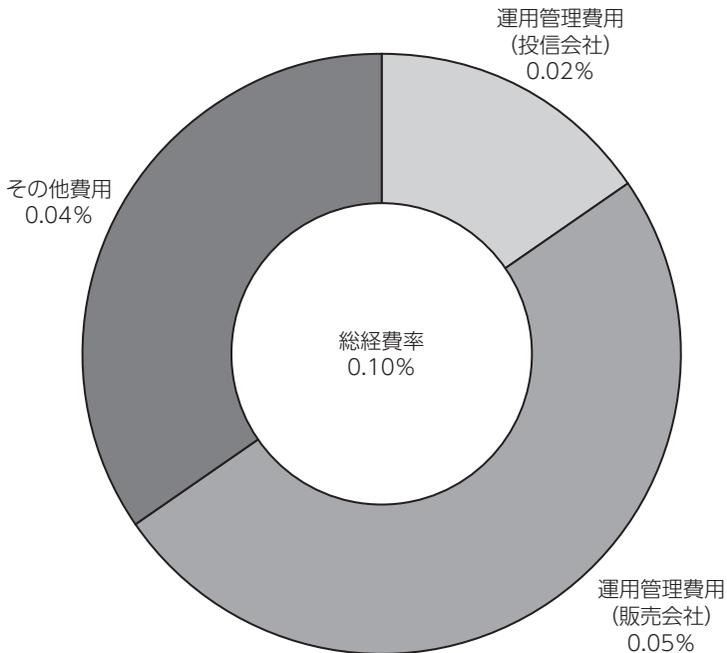
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.10%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第34期末	第36期末	
	□数	□数	評価額
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	千口 997	千口 997	千円 999

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年11月18日現在

項目	第36期末	
	評価額	比率
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	千円 999	% 99.7
コール・ローン等、その他	2	0.3
投資信託財産総額	1,001	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年8月19日)、(2024年11月18日)現在

項目	第35期末	第36期末
(A) 資産	1,001,697円	1,001,905円
コール・ローン等	2,827	2,736
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	998,870	999,169
(B) 負債	182	429
未払信託報酬	91	247
その他未払費用	91	182
(C) 純資産総額(A-B)	1,001,515	1,001,476
元本	1,000,000	1,000,000
次期繰越損益金	1,515	1,476
(D) 受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口
1万口当り基準価額(C/D)	10,015円	10,015円

* 当作成期首における元本額は1,000,000円、当作成期間(第35期~第36期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。
* 第36期末の計算口数当りの純資産額は10,015円です。

■損益の状況

第35期 自2024年5月21日 至2024年8月19日
第36期 自2024年8月20日 至2024年11月18日

項目	第35期	第36期
(A) 有価証券売買損益	100円	299円
売買益	100	299
(B) 信託報酬等	△ 182	△ 338
(C) 当期損益金(A+B)	△ 82	△ 39
(D) 前期繰越損益金	1,899	1,817
(E) 追加信託差損益金	△ 302	△ 302
(配当等相当額)	(△ 12)	(△ 12)
(売買損益相当額)	(△ 290)	(△ 290)
(F) 合計(C+D+E)	1,515	1,476
次期繰越損益金(F)	1,515	1,476
追加信託差損益金	△ 302	△ 302
(配当等相当額)	(△ 12)	(△ 12)
(売買損益相当額)	(△ 290)	(△ 290)
分配準備積立金	9,978	9,978
繰越損益金	△ 8,161	△ 8,200

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 35 期	第 36 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	0	0
(d) 分配準備積立金	9,978	9,978
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	9,978	9,978
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	9,978	9,978
(h) 受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ -USトライアングル-）が投資対象としている「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の決算日（2023年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第36期の決算日（2024年11月18日）現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年5月21日から2024年11月18日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
1258国庫短期証券	2024/12/23	32,596,486			
1239国庫短期証券	2024/9/24	29,999,850			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2024年11月18日現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（51,121,588千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2024年11月18日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国債証券	千円 32,600,000	千円 32,598,633	% 63.7	% -	% -	% -	% 63.7	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2024年11月18日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	1258国庫短期証券		% -	千円 32,600,000	千円 32,598,633	2024/12/23

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2023年12月11日)

(作成対象期間 2022年12月10日～2023年12月11日)

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

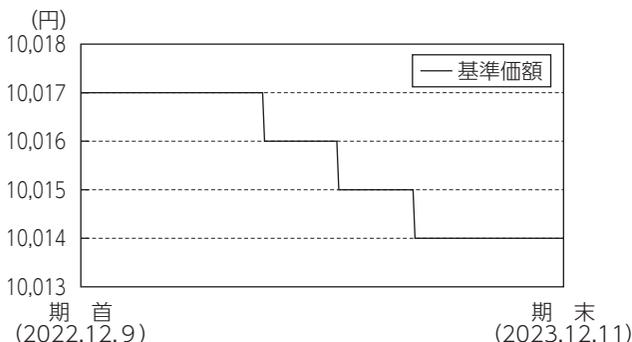
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
	円	%	%
(期首)2022年12月9日	10,017	-	-
12月末	10,017	0.0	-
2023年1月末	10,017	0.0	-
2月末	10,017	0.0	-
3月末	10,017	0.0	-
4月末	10,016	△0.0	-
5月末	10,016	△0.0	-
6月末	10,015	△0.0	-
7月末	10,015	△0.0	-
8月末	10,014	△0.0	-
9月末	10,014	△0.0	-
10月末	10,014	△0.0	-
11月末	10,014	△0.0	-
(期末)2023年12月11日	10,014	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,017円 期末：10,014円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■ 主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■ 組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■ 投資信託財産の構成

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 62,664,638	% 100.0
投資信託財産総額	62,664,638	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	62,664,638,644円
コール・ローン等	62,664,638,644
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	62,664,638,644
元本	62,579,567,123
次期繰越損益金	85,071,521
(D) 受益権総口数	62,579,567,123口
1万口当り基準価額(C / D)	10,014円

* 期首における元本額は44,855,160,815円、当作成期間中における追加設定元本額は94,438,728,484円、同解約元本額は76,714,322,176円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ米ドル・ブルファンド (適格機関投資家専用)	394,341,311円
ダイワ米ドル・ベアファンド (適格機関投資家専用)	7,178,107,283円
ダイワ・マネーポートフォリオ (FOF s用) (適格機関投資家専用)	1,089,639円
ダイワJリートベア・ファンド (適格機関投資家専用)	905,310,638円
米国国債プラス日本株式ファンド2021-01 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	1,518,511円
米国国債プラス日本株式ファンド2021-07 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用)	1,993,906円
ダイワ/バリュー・パートナーズ チャイナ・ヘルスケア・フォーカス	9,976円
通貨選択型 米国リート・αクワトロ (毎月分配型)	159,141円
通貨選択型アメリカン・エグジティ・αクワトロ (毎月分配型)	159,141円
オール・マーケット・インカム戦略 (資産成長重視コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定額分配コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (奇数月定率分配コース)	9,963円
オール・マーケット・インカム戦略 (予想分配金提示型コース)	9,963円
NYダウ・トリプル・レバレッジ	930,471,926円
世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年1回決算型)	998円
世界セレクトティブ株式オープン (為替ヘッジあり/年2回決算型)	998円
ポーレン米国グロース株式ファンド (資産成長型)	998円
ポーレン米国グロース株式ファンド (予想分配金提示型)	998円
トレンド・キャッチ戦略ファンド	9,977円
AHLターゲットリスク・ライト戦略ファンド (適格機関投資家専用)	7,916,611,556円
ダイワJGBベア・ファンド2 (適格機関投資家専用)	45,246,139,138円
ダイワ/ロジャーズ国際コモディティTM・ファンド	2,417,017円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド (通貨選択型) アジア通貨・コース (毎月分配型)	998円
ダイワ豪ドル建て高利回り証券α (毎月分配型)	9,949円
ダイワ米国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - USトラリアングル	997,374円
ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド - 予想分配金提示型	173,802円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,014円です。

■損益の状況

当期 自2022年12月10日 至2023年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 25,212,071円
受取利息	17,750
支払利息	△ 25,229,821
(B) その他費用	△ 16,282
(C) 当期損益金(A + B)	△ 25,228,353
(D) 前期繰越損益金	78,288,990
(E) 解約差損益金	△121,056,632
(F) 追加信託差損益金	153,067,516
(G) 合計(C + D + E + F)	85,071,521
次期繰越損益金(G)	85,071,521

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。